

拠出金名:国連児童基金拠出金

国際機関等名	国連児童基金 (英文名称・略称) United Nations Children's Fund (UNICEF)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局緊急・人道支援課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成22年度	11,729,690	124,784		1米ドル = 94円	100
平成21年度	10,155,241	98,595		1米ドル = 103円	100
平成20年度	8,545,441	75,623		1米ドル = 113円	100
当該拠出金の目的・用途等	保健、教育、HIV/エイズ、児童保健等の分野における子どもの支援				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政 (2010年度決算)(百万米ドル)	
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率(注1) (%)	当該年度の収入	3,682
1位	米国	340,671	17.6	当該年度の支出	3,653
2位	英国	258,134	13.3	次年度への繰越	29
3位	ノルウェー	204,967	10.6	会計検査機関名	
4位	日本	175,046	9.0	国連会計検査委員会 (UN board of Auditors)	
5位	オランダ	158,758	8.2	(現在の構成員の出身国:英, 南ア, 中)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>ユニセフは、予防接種、母子保健活動などを通じた子どもの福祉向上、子どもの商業的性的搾取問題への取組といった子どもの権利保護・促進、紛争地域、内戦下での子どもの救済といった人道支援活動など、多方面で重要な活動を行っている。我が国はこれらの諸分野においてユニセフと幅広い協力を行っており、その事業を高く評価している。また、我が国とユニセフは、1989年より毎年定期協議を実施し、その中で協力関係の強化に向けた意見交換を行っているほか、幹部間の意見交換の機会もあり、それらを通じて我が国の意見はユニセフの事業に適宜反映されている。</p> <p>2010年はハイチ地震やパキスタン洪水等の大規模な人道危機が発生したため、ユニセフの総収入は増加したものの、その活動の根幹を支えるコア予算自体は前年度よりも101百万ドル(9%)減少した。このため、ユニセフ内で大規模な予算の見直しが行なわれ、旅費(25%)及び組織予算(5.3%)が削減された結果、事業費を削らずに効率を上げることに成功した。他にも、事務所の廃統合、人員削減、民間資金調達等合理化のための対策が講じられている。</p>					
邦人職員数(注2) うち幹部以上	91人 うち 3人	当該機関全体の職員数(注2) 及び邦人職員が占める率	2952人 3.1 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
ナイジェリア事務所代表 本部公的資金調達部副部長 東京事務所代表		坂井スオミ 功刀純子 平林国彦			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
<p>当省幹部より、邦人職員の幹部登用につき、レーク事務局長はじめユニセフ人事担当者に働きかけている。また、JPOの正規ポストへの登用についても、本省及び在外公館よりが人事担当者に随時働きかけを行っている。</p>					

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注2) 2011年11月1日現在。